



平成31年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成31年2月12日

会社名 楽天銀行株式会社

URL <https://www.rakuten-bank.co.jp/>

代表者 代表取締役社長 永井 啓之

TEL (050)5817-6670

問合せ先責任者 財務本部長 和田 博志

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

配当支払開始予定日 平成 - 年 - 月 - 日

四半期決算説明会開催の有無 : 無

特定取引勘定設置の有無 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第3四半期の連結業績(平成30年4月1日~平成30年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第3四半期	65,118	9.9	20,460	17.4	14,180	18.5
30年3月期第3四半期	59,234	13.1	17,422	25.7	11,966	20.7

(注) 包括利益 31年3月第3四半期14,379百万円(19.8%) 30年3月第3四半期12,002百万円(23.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第3四半期	6,035 67	
30年3月期第3四半期	5,093 22	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率 (注)
	百万円	百万円	%
31年3月期第3四半期	2,886,490	124,747	4.3
30年3月期	2,353,510	110,367	4.6

(参考)自己資本 31年3月期第3四半期124,747百万円 30年3月期110,367百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計 - 期末新株予約権 - 期末非支配株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

前年同四半期及び当四半期のいずれにおいても当該四半期会計期間のいずれかの日を基準日とする配当を行っておりませんので、当該項目の記載は省略しております。

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日~平成31年3月31日)

当行グループは、業績予想を開示しておりません。

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動): 有

新規 5社 合同会社スーパーラスト16
 合同会社スーパーラスト17
 合同会社スーパーラスト18
 合同会社スーパーラスト19
 合同会社スーパーラスト20

除外 社

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期第3Q	2,349,484株	30年3月期	2,349,484株
期末自己株式数	31年3月期第3Q	株	30年3月期	株
期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期第3Q	2,349,484株	30年3月期第3Q	2,349,484株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビュー対象外です

1. 【四半期連結財務諸表】

(1) (要約) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結会計期間末 (平成29年12月31日)	当第3四半期 連結会計期間末 (平成30年12月31日)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成30年3月31日)
資産の部			
現金預け金	496,670	613,199	467,807
コールローン	25,000		45,000
買入金銭債権	871,671	1,163,178	844,278
有価証券	148,197	131,848	133,295
貸出金	756,079	907,025	801,841
外国為替	3,618	3,663	14,953
その他資産	39,881	57,191	36,289
有形固定資産	2,210	1,911	2,073
無形固定資産	6,617	7,238	6,777
繰延税金資産	1,834	1,883	2,017
支払承諾見返	582	1,039	570
貸倒引当金	1,305	1,690	1,393
資産の部合計	2,351,057	2,886,490	2,353,510
負債の部			
預金	2,000,366	2,480,632	2,010,131
借用金	179,750	189,750	189,750
外国為替	231	432	156
社債	4,000		4,000
その他負債	60,144	89,475	37,966
賞与引当金	103	110	347
役員賞与引当金	2	2	3
退職給付に係る負債		62	
睡眠預金払戻損失引当金	16	47	19
ポイント引当金	194	189	196
特別法上の引当金	2		
支払承諾	582	1,039	570
負債の部合計	2,245,394	2,761,743	2,243,143
純資産の部			
資本金	25,954	25,954	25,954
資本剰余金	2,468	2,468	2,468
利益剰余金	77,280	95,928	81,747
株主資本合計	105,702	124,350	110,169
その他有価証券評価差額金	9	426	71
繰延ヘッジ損益	48	29	125
その他の包括利益累計額合計	39	396	197
純資産の部合計	105,662	124,747	110,367
負債及び純資産の部合計	2,351,057	2,886,490	2,353,510

(2) (要約) 四半期連結損益計算書

	(単位:百万円)		
	前第3四半期 連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期 連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
経常収益	59,234	65,118	79,720
資金運用収益	39,364	42,649	52,819
(うち貸出金利息)	31,995	33,713	42,796
(うち有価証券利息配当金)	220	174	260
役務取引等収益	16,677	18,719	22,386
その他業務収益	2,521	2,823	3,400
その他経常収益	285	466	584
信託報酬	385	459	529
経常費用	41,811	44,658	56,060
資金調達費用	1,468	1,764	1,992
(うち預金利息)	1,330	1,626	1,822
役務取引等費用	22,236	23,507	29,723
その他業務費用			
営業経費	17,402	18,856	23,484
その他経常費用	704	529	860
経常利益	17,422	20,460	23,660
特別利益			2
金融商品取引責任準備金取崩額			2
特別損失	83	17	106
固定資産処分損	29	17	52
その他の特別損失	54		54
税金等調整前四半期純利益	17,339	20,442	23,556
法人税、住民税及び事業税	4,643	6,201	6,660
法人税等調整額	729	60	462
法人税等合計	5,372	6,261	7,122
四半期純利益	11,966	14,180	16,433
非支配株主に帰属する四半期純利益			
親会社株主に帰属する四半期純利益	11,966	14,180	16,433

2. その他の情報

(1) 「金融再生法ベースのカテゴリーによる開示」(連結)

	(単位:億円)		(参考)	(単位:億円)
	平成29年12月末	平成30年12月末	平成29年度末	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1	0	0	
危険債権	10	14	12	
要管理債権	0	0	0	
正常債権	7,613	9,124	8,183	

(注) 上記は、金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づいたものであります。

(2) 連結自己資本比率(国内基準)

	(単位:億円)		(参考)	(単位:億円)
	平成29年12月末	平成30年12月末	平成29年度末	
自己資本比率	11.10%	10.67%	11.03%	
自己資本の額	1,063	1,211	1,094	
総所要自己資本額	383	453	396	

(注) 平成26年金融庁告示第7号に基づき開示しております。

(3) 単体自己資本比率(国内基準)

	(単位:億円)		(参考)	(単位:億円)
	平成29年12月末	平成30年12月末	平成29年度末	
自己資本比率	10.75%	10.28%	10.74%	
自己資本の額	1,060	1,205	1,090	
総所要自己資本額	394	468	406	

(注) 平成26年金融庁告示第7号に基づき開示しております。

(4) 時価のある其他有価証券の評価差額(連結)
評価差額

	(単位:億円)				(参考)	(単位:億円)		
	平成29年12月末		平成30年12月末		平成29年度末	評価差額		
	時価	評価差額	時価	評価差額	時価	うち益	うち損	
其他有価証券	1,536	0	1,509	5	1,347	0	1	1
株式								
債券	1,353	0	1,190	6	1,205	1	1	0
その他	182	0	318	0	141	1	0	1

(注) 1. 各四半期末の「評価差額」及び「含み損益」は、それぞれ各四半期末時点の帳簿価額(償却原価法適用後、減損処理後)と時価との差額を計上しております。

2. なお、満期保有目的の債券は以下のとおりであります。

	(単位:億円)				(参考)	(単位:億円)		
	平成29年12月末		平成30年12月末		平成29年度末	評価差額		
	帳簿価格	評価差額	帳簿価格	評価差額	帳簿価格	うち益	うち損	
満期保有目的の債券	125	4	128	3	125	4	4	

(5) デリバティブ取引(連結)
金利関連取引

区分	種類	(単位:億円) 平成29年12月末			(単位:億円) 平成30年12月末			(参考) (単位:億円) 平成29年度末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
取引所	金利先物 金利オプション									
店頭	金利先渡契約 金利スワップ 金利スワップション 金利オプション その他	1,299	0	0	1,596	0	0	1,309	0	0
	合計			0			0			0

- (注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。
 2.時価の算定
 割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。
 3.金利スワップション取引には、当行において区別して把握することが困難な金利スワップ取引を含めて表示しております。
 4.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

通貨関連取引

区分	種類	(単位:億円) 平成29年12月末			(単位:億円) 平成30年12月末			(参考) (単位:億円) 平成29年度末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
取引所	通貨先物 通貨オプション									
店頭	通貨スワップ 為替予約 通貨オプション その他	3,590 1	22	22	7,140 1	6	6	6,009 0	19	19
	合計			22			6			19

- (注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。
 2.時価の算定
 為替予約取引...先物為替相場によっております。
 オプション取引...割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。
 3.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

株式関連取引

該当事項はありません。

債券関連取引

区分	種類	(単位:億円) 平成29年12月末			(単位:億円) 平成30年12月末			(参考) (単位:億円) 平成29年度末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
取引所	債券先物 債券先物オプション	5	0	0				5	0	0
店頭	債券店頭オプション その他									
	合計			0						0

- (注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。
 2.時価の算定
 取引所の価格により算定しております。

商品関連取引

該当事項はありません。

クレジットデリバティブ取引

該当事項はありません。